

令和３年度 行政評価の概要

1.令和３年度実施施策の評価

５つの基本方針に紐づいた基本施策に基づく 88 の主要事業ごとに、令和３年度実施施策の目的達成度について４段階評価を行ったところ、次表のとおりとなった。

令和３年度の目的達成度別の合計では、達成度「３（８０％以上）」が最も多く、「４（目的達成）」とあわせるとその割合は 77.2％となり、令和３年度に実施または達成すべきであった事項は概ね達成できた。

令和２年度と比較すると、達成度「４（目的達成）」の割合は改善している。しかし、達成度「３（８０％以上）」の割合が下がり、達成度「２（５０％以上）」の割合が上がっている。令和２年度と比べ、令和３年度の進捗が思わしくない施策が一部に現れてきている。

基本方針		基本施策を 評価する 主要事業数(A)	主要事業別目的達成度(B)							
			4		3		2		1	
			目的達成		80%以上		50%以上		50%未満	
			R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
1	多様性を活かした自治づくり	18	3	3	12	10	2	3	1	2
		(割合 B/A)	16.7%	16.7%	66.7%	55.6%	11.1%	16.7%	5.6%	11.1%
2	安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、 地域で育つ人づくり	16	4	6	10	7	2	3	0	0
		(割合 B/A)	25.0%	37.5%	62.5%	43.8%	12.5%	18.8%	0.0%	0.0%
3	共に支えあい、健康に暮らすまちづくり	14	1	1	10	10	3	3	0	0
		(割合 B/A)	7.1%	7.1%	71.4%	71.4%	21.4%	21.4%	0.0%	0.0%
4	安心で安全な住みよい暮らしづくり	24	11	11	11	10	2	3	0	0
		(割合 B/A)	45.8%	45.8%	45.8%	41.7%	8.3%	12.5%	0.0%	0.0%
5	活力ある産業が息づくまちづくり	16	1	2	8	8	6	5	1	1
		(割合 B/A)	6.3%	12.5%	50.0%	50.0%	37.5%	31.3%	6.3%	6.3%
合 計		88	20	23	51	45	15	17	2	3
		(割合 B/A)	22.7%	26.1%	58.0%	51.1%	17.0%	19.3%	2.3%	3.4%

▶目的達成度は、総合計画上施策大綱別に定めた「町の基本方針」について、令和５年度までに達成したいことの実現にむけて、当該年度に行うべき内容をどの程度達成できたかということを単年度ごと評価したもの。

2.令和２年度と令和３年度の比較

目的達成度に基づいて、令和２年度と令和３年度を比較すると、１で述べたとおり、全体として達成度「４（目的達成）」の割合は改善している。しかし、達成度「３（８０％以上）」の割合が下がり、達成度「２（５０％以上）」の割合が上がっている。

それぞれについて主な要因は次のとおりと分析する。

○基本方針２「安心して子育てできる環境づくりと地域で学び、地域で育つ人づくり」

（R2 と R3 の比較：達成度が上がった主要事業の数 ３/16 事業

達成度が下がった主要事業の数 ３/16 事業）

施策大綱1「子どもの育ちの切れ目ない支援」では、コロナ禍においても地域の方と交流しながら子どもたちを育む保育園の運営や、保育園の幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を目的とした保小意見交換会を行えたため、目的達成度が上がっている。

一方で、施策大綱3「地域とともに育てる学校づくり」においては、学校運営を応援してくれる地域運営組織と協力した児童生徒の居場所づくりや地域との連携などの仕組みづくりが課題となっており、思うような進捗とはならなかった。

○基本方針4「安心して安全な住みよい暮らしづくり」

(R2とR3の比較：達成度が上がった主要事業の数 2/24事業)

達成度が下がった主要事業の数 4/24事業)

施策大綱1「災害に強い地域づくり」において、新型コロナウイルス感染症の影響で自主防災リーダー研修会が年3回予定であったところ1回の実施となったことや、防災訓練が役場職員を対象とした訓練となるなど、予定より縮小となったことなどにより、目的達成度が「2(50%以上)」となった。個人から区会・自治会など団体まで、様々なレベルで防災意識の維持、向上を図る必要がある。また、消防団員の確保も課題であり、消防団員の処遇改善等に努める。

3.令和3年度達成度の高かった事業

目的達成度が「4(目的達成)」となっている主要事業の割合は全体の26.1%であった。主な事業は次のとおり。

○基本方針1 施策大綱4「時代にあった行財政運営と行政サービスの推進」(P14～)

「くだものの里まつかわ」応援寄付金事業(ふるさと納税)では、地元産の新たな返礼品を提供することで、過去最高額の2億を超える寄付額となった。

○基本方針2 施策大綱1「子どもの育ちの切れ目ない支援」(P28～)

乳幼児健診は延べ591名の参加があり、新型コロナウイルス感染症の影響で当初の計画通りとはいかなかったものの、日程設定をきめ細かく見直すことで、対象者の参加率が100%となった。

○基本方針4 施策大綱2「暮らしを支える交通環境づくり」(P96～)

幹線道路・生活道路の整備では、令和3年度に計画していた128の整備箇所その他、追加で14箇所の工事発注を行い、令和3年5月及び8月豪雨の緊急対応や、地元要望を反映した町道整備を行った。令和3年度は降雪量が多かったが、降雪が予想される際、及び降雪時に町内巡回を行いつつ、除雪や融雪剤散布を業者と連携しながら適切に実施し、通行支障を未然に防ぐことができた。

4.令和3年度達成度の低かった事業と令和4年度の方針

目的達成度が「2(50%以上)」または「1(50%未満)」となっている主要事業の割合は、全体の22.7%であった。主な事業は次のとおり。

○基本方針1 施策大綱1「持続可能な自治組織づくり」(P3～)

(達成度が1または2の主要事業の数 1/2事業)

令和3年度は全町の区会・自治会を対象とした、持続可能な自治組織を考える検討会である

「自治会対策会議」を開催した。令和２年度にモデル地区として行った生東区と同様、他の区会・自治会も、自治会役員のなり手不足等が主な課題であることが把握できた。町から依頼していた役職（委員など）を見直すなどの対応を行ったものの、根本的な解決までは至っていない。従来の地縁の枠にとらわれない、持続可能な自治組織の実現に向け、住民と共にその在り方について検討していく。

○基本方針１ 施策大綱５「移住定住の推進」（P22～）

（達成度が１または２の主要事業の数 ２／２事業）

新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続くなか、高校生のフィールドワークは行うことができなかった。また、移住体験住宅の閉鎖が長引くなど、移住につながるような施策を思うように展開できなかった。UJ ターン就業・創業移住支援事業は、相談はあったものの、活用にはつながらなかった。

令和４年度は、地域資源を活かした生業創出等に向けた実践的な活動をインターンなどに組み込み、学生や、転出が顕著な２０代３０代の若い世代をターゲットとした施策の展開に注力していく。高校生に対しては、地域との交流の幅を広げられるような学びの場を、高校や民間事業者等と連携して創出していく。

空き家バンク登録物件の掘り起こしを積極的に行い、これを活用した定住につなげる取組を行う。また、コロナ禍で移住体験住宅を利用したくてもできない方向けのオンライン相談会を実施する。

○基本方針５ 施策大綱２「魅力的な商工業の振興」（P138～）

（達成度が１または２の主要事業の数 ４／５事業）

及び施策大綱３「関係人口の構築」（P146～）

（達成度が１または２の主要事業の数 １／５事業）

コロナ禍が続く状況においても、既存企業との連携では、１３の事業所への企業訪問を行った。企業訪問で把握した状況等を反映しながら、新型コロナウイルス感染症対策としての経済支援策を実施したが、経済支援の一方で、各企業はコロナ禍であっても一定の求人を行っている状況にある。このため、求職者とのマッチングが必要であり、令和４年度はまず地元企業を知ってもらうための取組や施策の検討を進めていく。

また、商店街の活性化に向け、担い手不足等の課題が聞き取り等により明確になる中、令和４年度は課題解消の役割を担う組織の立ち上げ検討や、令和３年度に立ち上げた商店街のポータルサイトを活用し、空き店舗を利用した企業誘致の検討を進めていく。

清流苑についても、長引くコロナ禍の影響によりインバウンド需要の取り込み等の事業展開が進まない状況であった。新型コロナウイルス感染症の状況により、集客状況やニーズが大きく変わることがあり得るため、令和４年度は即座にニーズに対応できるよう、組織体制整備に取り組む。